



県警だより 37

千葉県における 犯罪の起きにくい社会づくりの 推進について



千葉県警察本部

生活安全部参事官兼生活安全総務課長 警視

安達 泉己

1. はじめに

千葉県警察では、本年の重点目標を「安全で安心できる県民生活の確保」と定めるとともに、活動重点に「地域住民等との連携による犯罪抑止と高齢者の安全・安心の確保」等5項目を掲げ、全職員が一丸となって、関係機関・団体と連携しながら、犯罪の起きにくい社会づくりを目指しております。その取組状況を紹介させていただきます。



成田空港

2. 千葉県の特徴と犯罪情勢等

(1) 千葉県の特徴

当県は、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た半島になっています。南東は太平洋に面し、西は東京湾に臨みます。また、北西は東京都と埼玉県に、北は茨城県に接しています。人口は約620万人で全国第6位、面積は約5,157平方kmで同第28位です。

全国的に有名なものとしては、日本の空の玄関口である成田空港や全国各地から参拝者が訪れる成田山新勝寺、有数のテーマパークである東京ディズニーランド、世界最長の海底道路トンネルで神奈川県とつながる東京湾アクアラインなどがあり、国内外から多くの観光客等が訪れます。



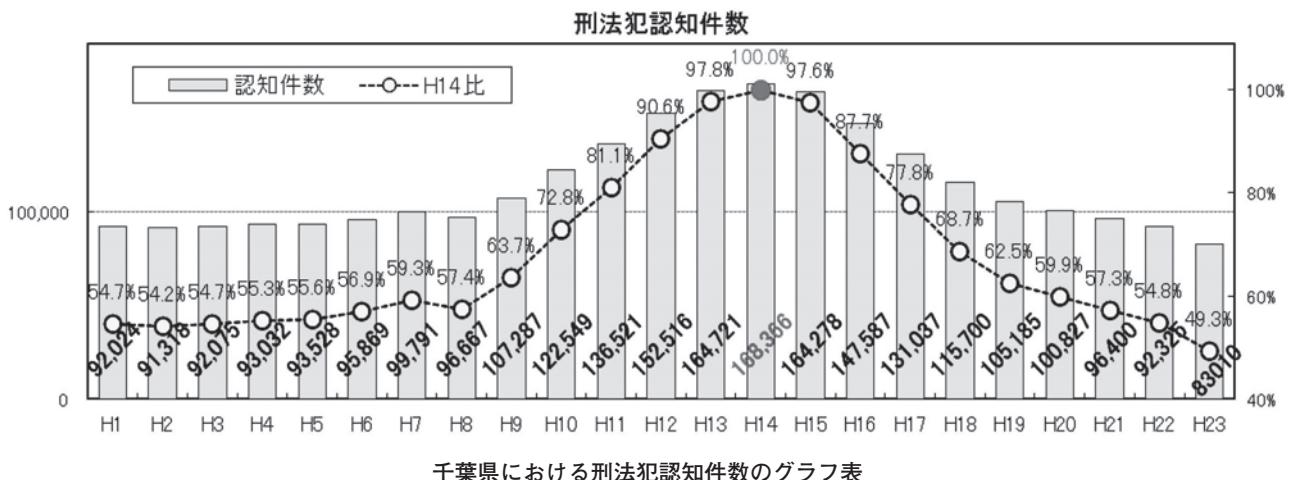
東京湾アクアライン

(2) 犯罪情勢等

当県の刑法犯認知件数は、次表のとおり平成14年の約16万8千件をピークに右肩下がりで9年連続の減少を達成し、平成23年は約8万3千件となりました。

罪種別に見ても、空き巣等の侵入窃盗、一昨年の認知件数が全国ワースト1位であったひったくり、自動車盗やオートバイ盗、自転車盗等の乗り物盗は平成22年に比べ減少しており、本年に入っても、前年同期に比べ減少している状況です。

しかしながら、県世論調査では「犯罪の起こりにくい地域社会づくり」に関して、「不満」が「満足」を上回る結果がでており、認知件数が減少しているほどには、県民は治安に対する安心感を実感できていない状況にあります。



千葉県における刑法犯認知件数のグラフ表

この要因としては、女性や子どもが被害に遭う事件など、県民生活を脅かす犯罪が依然として発生していることが挙げられます。

このため、当県では、ひったくりや振り込め詐欺など県民が身近に感じる犯罪や子ども・女性の安全対策について、中長期的な視点から、これまで以上に自治体や地域住民、事業者と協働し、また、それら関係機関等が主体となった「犯罪の起きにくい社会づくり」の実現に向け、各種対策を推進しています。

3. 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

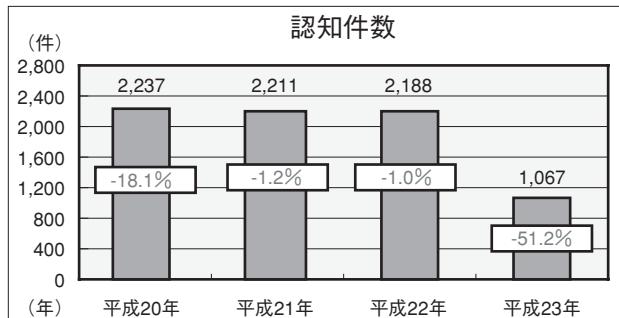
(1) 「安全・安心に関する覚書」等による 防犯ネットワークの整備

警察と関係機関・団体等が相互に防犯情報等の提供を行うなど、官民が連携し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、本年に入り覚書を締結した

- 利根コカ・コーラボトリング株式会社
 - 株式会社広域高速ネット二九六
 - 旭市老人クラブ連合会
 - 匝瑳市
 - 匝瑳市社会福祉協議会
 - 東金市
 - 株式会社ジュネット
- の7団体を含め、これまでに181団体と覚書を締結し、防犯ネットワークの整備と地域の安全のための連携・協働を行っています。

(2) ひったくり対策

本県では、平成22年にひったくり認知件数が2,188件で全国ワースト1位となり、これを返上するため、ひったくり対策を警察の重要課題の一つに掲げ、年間の認知件数を1,500件以下に抑えることを目標として、以下の取組を進めた結果、平成23年は認知件数が1,067件と前年比で50%以上減少し、全国6番目の認知件数となりました。



ア 「一声運動」の推進

警ら活動や各種キャンペーン等において、ひったくりの被害者となりやすい女性を認めた場合は、一声かけて注意喚起を促し、ひったくりの防犯意識の醸成を図っています。

イ 少年等への対策強化

ひったくり被疑者の約38%を占める少年による犯行を抑止するため、少年警察ボランティアと連携した街頭補導活動の強化やスクール・サポート制度を活用した児童生徒等への対応などの非行防止対策を行っています。

ウ 「ひったくり！防止ちばカエル作戦」の推進

- バックはたすきにかけカエル
- 手荷物は歩道側にもちカエル
- バイクの音にはふりカエル
- 自転車かごにはカバーをつけカエル

の4つのポイントを掲げ、知事出演によるテレビコマーシャルやポスター、チラシ、のぼり旗等を作成し、県や関係機関・団体と協働した広報啓発活動を広く実施しています



エ 地域安全パトロール活動の実施

緊急雇用創出基金を活用した警備会社への委託により、昨年度から、20以上の警察署へ「地域安全パトロール隊」を派遣し、いわゆる「青パト」によるパトロール活動や防犯キャンペーン等の街頭活動を行っています。



地域安全パトロール隊腕章交付式



パトロール隊の街頭活動

オ ひったくり防止カバーの普及促進

昨年度後半から本年5月末まで、防止カバーとネットを合わせて約15万個を配布するとともに、被害認知時に、カバーを単に配布するのではなく、自転車カゴに警察官が確実に取り付ける活動や被害者方に警察官が赴き、カバーを確実に取り付けるという「至れり尽くせり作戦・押しかけ作戦」を実施し、再被害の防止を図っています。



(3) 振り込め詐欺対策

本県の振り込め詐欺の状況は、平成20年をピークに減少傾向にありましたが、平成22年後半から一転、増加に転じ、平成23年の認知件数は757件で前年比約150%の増加となり、被害額は約12億1,700万円となっています。

このため、県警ホームページや各種メディアを活用した広報啓発活動を実施するとともに、以下の取組を行い、被害の未然防止に努めています。

ア 知事参加による広報啓発活動の実施

知事出演によるビデオコマーシャルのDVDを各警察署に配布し、防犯講話などで広く活用するとともに、自治体等との共催により、知事参加の街頭キャンペーンを開催し、知事が直接住民へ注意喚起を行うなど、効果的に防犯意識の醸成を図っています。

イ 金融機関窓口等における未然防止の強化

銀行や郵便局において、適切な声かけにより未然防止に協力した金融機関の職員に対して、警察署長から感謝状を贈呈していますが、金融機関による水際対策をより一層強化するため、本年5月より、県下の各警察署において、金融機関の各店舗ごとに「振り込め詐欺防犯指導員」を委嘱し、①警察署担当者との窓口、②顧客への対応、③他の職員に対する指導などの任務を遂行することにより、窓口等における一步踏み込んだ、より実効的な声かけによる未然防止の促進を図っています。

ウ 振り込め詐欺・悪質商法被害抑止

コールセンターによる注意架電

緊急雇用創出事業の一環として業務委託した民間企業の職員33名が、

○電話帳掲載者等に対する情報提供や注意喚起
○犯人が使用する電話番号への警告の業務を行って、被害の未然防止を図っています。

実績としては、本年1月から5月末までの間に、県内の393,060世帯に架電し、そのうち246,678世帯（62.7%）に対して注意架電を行い、その結果未然防止に至った事例もあり、注意架電を受けた市民からは、「実際の振り込め詐欺の電話を受けた際に冷静に対応できた。」「すぐに振り込め詐欺の電話だと分かった。」など感謝の声が寄せられています。



4. 子ども・女性安全対策

平成23年4月、子ども女性安全対策課を設置し、子どもや女性を対象とする性犯罪などの前兆とみられる声かけ、つきまとい等について、行為者を特定し、検挙・警告等の措置を講じる先制・予防的活動を行っています。

また、鉄道事業者と協働し、痴漢撲滅に向けた広報啓発や検挙活動を実施するなど、子ども・女性の安全対策を強化しています。

5. おわりに

千葉県では、刑法犯認知件数が昨年までに9年連続の減少を達成し、本年は10年連続の減少を目指して犯罪抑止の取組を進めています。

今後とも地域住民の皆様方をはじめ、自治体、関係機関・団体、防犯ボランティア団体等との連携強化を図りながら、地域社会と一体となった防犯活動を展開し、「犯罪の起きにくい社会」の実現を目指してまいりたいと考えております。